

北海道総合開発計画の推進

《計画期間》 2016(平成28)~2025(令和7)年度の10年間

北海道の開発は、北海道の豊富な資源や広大な国土を利用し、我が国全体の安定と発展に寄与することを目的として行われています。

8期目となる北海道総合開発計画（平成28年3月閣議決定）は、「食」や「観光」など北海道の強みを活かし、本格的な人口減少時代にあっても人々が豊かな暮らしを送ることのできる地域社会の形成を図るとともに、我が国全体への貢献を目指します。

キャッチフレーズは「**世界の北海道**」

世界的なブランド力・価値創造力で
世界の人々に評価される、
「**世界水準の価値創造空間**」
の形成を目指します。

価値創造の例

新製品・新産業を
生み出し、地域に
稼ぎを生み出す

社会が直面する課題に
対し、新たな解決策を
提案・実行する

新たなライフスタイルを
実践し、人々の生き方・
暮らし方を変える

計画の目標とキャッチフレーズ



「アイヌ施策の総合的かつ継続的な実施」

2019年4月19日に第198回国会において「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」が成立しました。

また、アイヌ文化の復興等を促進するため、北海道白老町に民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）を整備しており、2020年4月24日の一般公開に向け開業準備を推進しています。


ウポポイ
NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間
2020.4.24
北海道白老町に誕生

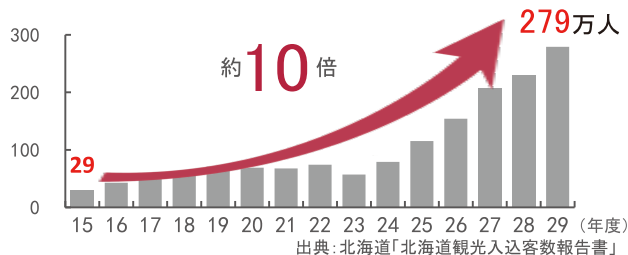
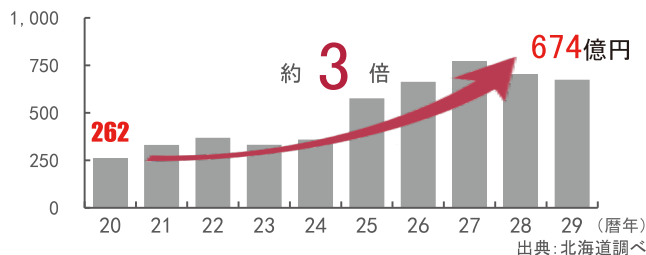
計画のポイント

【北海道の強み】

- ・北海道は我が国の食料供給基地
- ・食の輸出、外国人観光客も急増

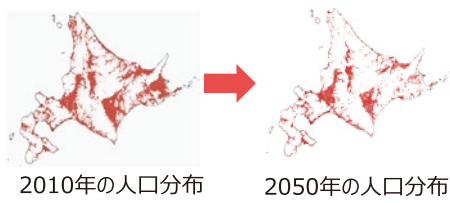
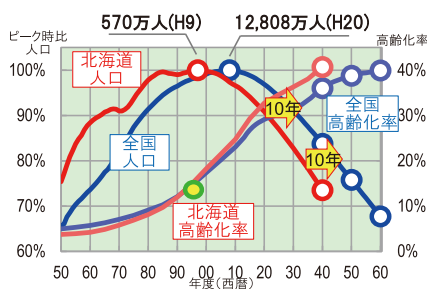
道産食品輸出額: 9年で約3倍に

来道外国人旅行者数: 14年で約10倍に



【北海道の課題】

- ・北海道の人口減少は全国よりも10年先に進展
- ・地方部では無人化が急速に進行
- ・本州等とは距離感の異なる広域分散型社会



来たるべき10年は、「生産空間のサバイバル」、「地域としての生き残り」を賭けた重要な期間

【これからの北海道の戦略】

**「食」「観光」が
戦略的産業**

- ～人口減少時代にあっても、
- ①北海道には世界と競争し得るポテンシャル
 - ②アジアなど世界の市場が拡大傾向

農林水産業、観光等を担う「生産空間」^{*3}を支え「世界の北海道」を目指す

社会や時代の要請を踏まえながら、
着実に計画を推進

重点的に取り組む事項

「観光先進国」実現をリードする
世界水準の観光地の形成

食料供給基地としての
持続的発展

食と観光を担う「生産空間」を支える取組

北海道型地域構造
の保持・形成

地域づくり**人材**の
発掘・育成

強靱で持続可能な
国土づくり

*1 出典: 総務省「国勢調査」・「人口推計」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)・「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、沖縄県「沖縄県統計年鑑」を基に北海道局作成
*2 出典: 総務省「平成22年度国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ)第2.3版」・「国土数値情報(将来推計人口メッシュ(国政局推計))」を基に北海道局作成
*3 生産空間: ここでは、主として農業・漁業に係る生産の場(特に市街地ではない領域)を指す。生産空間は、生産のみならず、観光その他の多面的・公益的機能を提供している。

重点的に取り組む事項に係る主な現状と課題

北海道観光の現状と課題

○外国人旅行者の訪問先が道央圏に偏在しており、地方部への誘客が必要

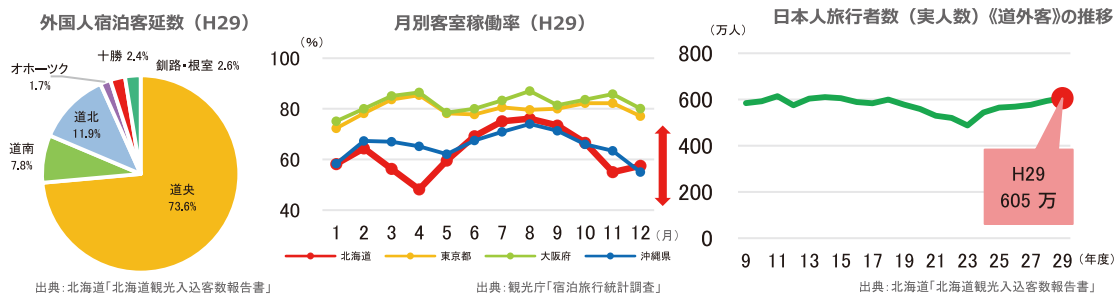
- H29宿泊客延数 日本人：道央圏53.0%、その他圏域47.0%
外国人：道央圏73.6%、その他圏域26.4%

○旅行需要の季節変動が大きく、春・秋の需要創出が必要

- 日本人客は夏、外国人客は夏と冬に需要のピークがあり、全体では夏と冬に旅行需要が多くなる傾向。
- H29客室稼働率 北海道：最大月76.1%(8月)、最小月48.2%(4月) ⇒ 最大最小比1.58
東京都：最大月85.4%(4月)、最小月72.3%(1月) ⇒ 最大最小比1.18

○日本人旅行者数は近年伸び悩んでおり、時代に即した需要創出が必要

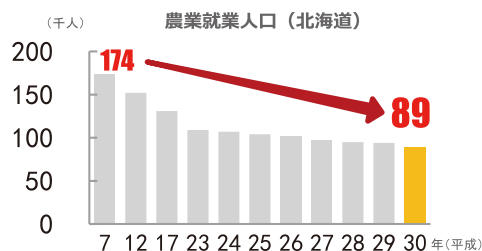
- 「長い」「高い」「道内一括り」のイメージからの脱却。「気軽に何度でも楽しい北海道」へ。



食の現状と課題

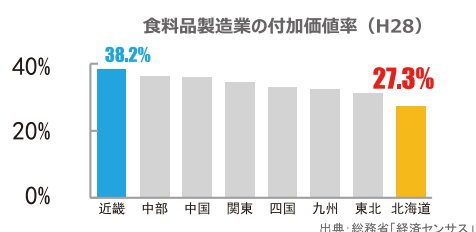
○食料供給力の確保・向上のため経営力強化が必要

- ◆就農者の減少下での生産力の維持向上
- 農業就業人口は約20年間で4割減
(H7:174千人 → H30:89千人)
- 耕地面積は平成2年をピークにほぼ横ばい
(H2:1,209千ha → H30:1,145千ha)



○生産空間維持・発展のため雇用・所得確保が必要

- ◆「生産拠点」から「食の総合拠点」への移行 等
- 食品産業の付加価値率が低い
北海道27.3%(最下位)



○新たな需要開拓のため輸出促進が必要

- ◆品目毎の輸出力強化 等
水産物・水産加工品、ナガイモ、コメ 等

災害対応の現状と課題

○気候変動による災害リスクへの対応や安定的な食糧供給を確保するための農地などの生産空間の保全等が必要

〔H28.8の大雨災害〕

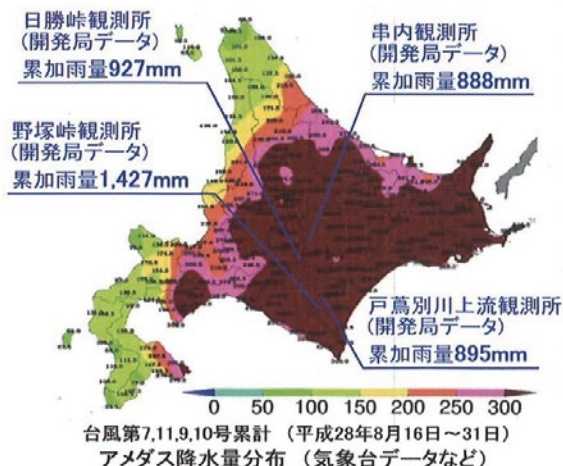
- 北海道に4つの台風が上陸・接近
- 各地で本州並みの記録的豪雨
・河川の氾濫、土砂崩落や落橋、農地の被災等、各地で甚大な被害が発生

〔気候変動による災害リスク〕

- 北海道地方における気候変動予測
(水分野)技術検討委員会(平成30年3月)
- ・北海道地方における気候変動の影響を最新の知見に基づき、科学的に予測
- ・気候変動の影響によるリスクの変化等を算定し、社会と共有

浸水域の増加、人的リスクの増加、農地被害面積の増加

- 気候変動等による水害・土砂災害
リスクへの対応



「世界水準の価値創造空間」の形成に向けた取組（体系図）

取組

- ・農地の大区画化・汎用化とともに、ICT等を活用したスマート農業を推進し、収益力の向上や経営の多角化などにより経営力を強化。
- ・食関連産業の道内への誘致を進める「『食』の総合拠点づくり」や、6次産業化等を推進し、付加価値を向上。
- ・水産物の高度衛生管理の推進や効率的生産のための農地整備等を通じた国際競争力のある農産物の生産促進により輸出を促進。

取組

- ・ゲートウェイである空港・港湾や観光地への交通アクセスを円滑化する高規格幹線道路等の整備とともに、外国人旅行者の安全・安心かつ広域的な周遊を促進する取組を推進。
- ・ドライブ観光やサイクルツーリズム、河川空間やインフラを活用したツーリズムなど、道内各地の地域資源を活かして魅力ある観光メニューを創出する取組及び観光振興に携わる多様な人材や関係機関が連携・協働を図る取組を推進。

例 水田の大区画化

【大型機械や新技術の導入】

大型機械による米の収穫

GPS付き無人トラクター

例 「食」の総合拠点づくり

農産物の道内での加工促進等のため、関係機関が連携し誘致を加速

原料生産

食品加工

全道展開

食の移出・輸出

雇用創出・所得確保

例 水産物の高度衛生管理

屋根付き岸壁

深層水給水栓

電動フォーク

荷さばき所等

屋根付き岸壁

清浄海水導入施設

例 ゲートウェイ機能の強化



例 観光地への交通アクセスの円滑化



例 外国人ドライブ観光の推進



道路情報板における英語による道路情報発信（「通行止め解除予告」の英語表示）

例 サイクルツーリズムの推進



外国語による情報提供・サイクリストとのコミュニケーション

目標達成時のイメージを共有し、「世界水準の観光地」へオール北海道で推進

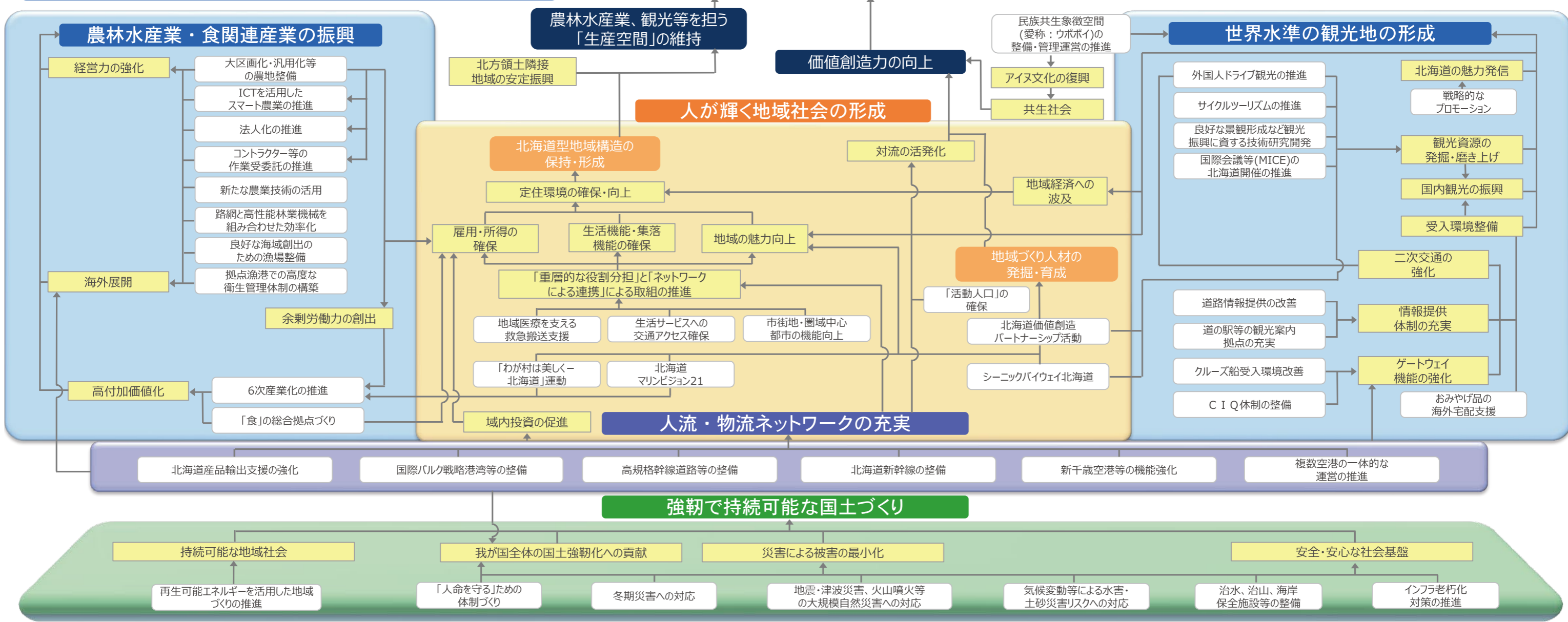
「世界水準の観光地」とは、ここでしか得られない「特別な体験」が地域にあることに気付き、それを観光資源として活かしてビジネスへと高め、地域が一体となって支えている地域。



外国語による情報提供、データ分析・活用
インバウンド観光を北海道内各地域へ誘導

○計画を効果的に推進するため、行動の指針となる8つの数値目標を念頭に置き、施策・取組を推進します。
○この体系図は、計画の主要な構造に、国の取組例、取組の成果及び数値目標を整理し、それらの関係性の概要を示したものです。また、取組例は、北海道局・北海道開発局が実施するものを中心に記載したものであり、これ以外の、国、地方公共団体、住民、NPO、企業等の取組とともに推進します。

世界水準の価値創造空間

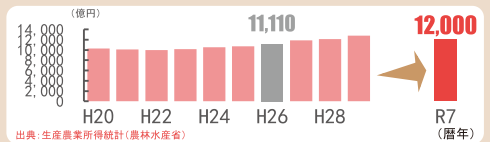


食料供給基地としての持続的発展を目指します

*H26年については、計画策定時の値。

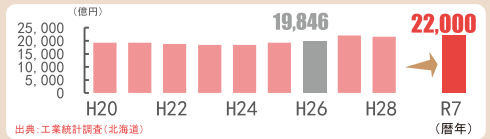
農業産出額 12,000億円 (R7年)

イノベーション等により、農業経営体の経営力強化に取り組み、食料供給力の確保・向上を目指します。



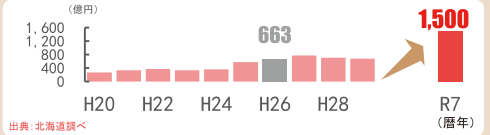
食料品製造業出荷額 22,000億円 (R7年)

農林水産品の道内での加工促進等により食の付加価値を向上させることで、雇用・所得を創出し、生産空間の維持に取り組みます。



道産食品輸出額 1,500億円 (R7年)

世界的なブランド力を活かし、拡大が見込まれる世界市場で新たな需要を開拓し、政府目標(農林水産品等輸出額1兆円)の達成に貢献します。

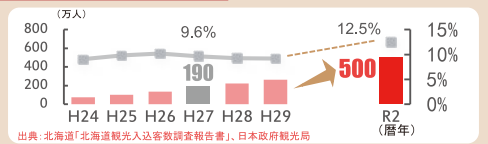


「観光先進国」実現を北海道がリードします

*H27年については、計画策定時の値。

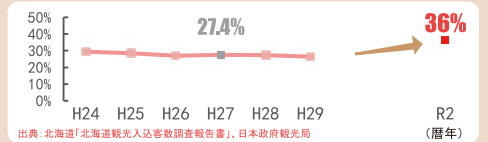
来道外国人旅行者数 500万人 (R2年)

世界的なブランド力を活かして我が国の「観光先進国」実現をリードし、政府目標(訪日外国人旅行者4,000万人)の達成に貢献します。



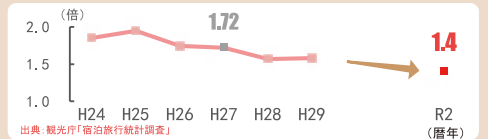
外国人宿泊客延数の地方部割合*1 36% (R2年)
(地域平準)

道央圏に集中する外国人旅行者を全道各地に誘導し、インバウンドによる経済効果の地方部波及に取り組みます。



客室稼働率の季節較差(季節平準)*2 1.4倍 (R2年)

北海道の端境期の旅行需要を創出し、1年を通じて旅行者が訪れる状態を目指します。



*1 外国人宿泊客延数を6圏域に分けたときの道央圏を除く5圏域の北海道全体に占める割合(36%は外国人の地方部割合を10年間で日本人並にするための目標値)
*2 月別客室稼働率の最大月/最小月比(1.4倍は季節較差をH27の全国並にするための目標値)

自然災害による被害の最小化を目指します

防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合 ※ 100% (R2年度)

平成28年大雨災害を踏まえ、被害を最小化するため、ハード対策とともにソフト対策を重点的に実施します。

取組

・タイムライン・ハザードマップ作成の支援や、官民連携によるハード・ソフト対策の推進により、地域の災害対応力を強化。

※以下の項目に該当する市町村の割合

- 1) 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村
- 2) 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村
- 3) 国管理河川におけるタイムラインを策定し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村

例 地域の災害対応力の強化



例 緊急的・集中的なハード対策



「世界の北海道」新たな価値を発掘・創造します

「世界の北海道」選定件数 100件 (R7年度)

世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組等を評価・選定し、世界へ発信することにより、「世界の北海道」に向けた人々の意識醸成を目指します。

取組

・北海道価値創造パートナーシップ活動等を通じて、地域づくりの担い手の支援・協働の拡大・充実を図り、北海道の新たな価値を創造。

世界に認められる北海道・新たな「価値」の例



パウダースノーを求める滑り手の欲求と安全確保を両立させる「ニセコルール」

民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）

アイヌ文化復興等に関するナショナルセンター

アイヌ文化の復興・民族の共生

- (1) アイヌの人々による歴史・伝統・文化等の継承・創造の拠点
- (2) 国内外の人々のアイヌに関する理解を促進する拠点
- (3) アイヌ文化復興に向けた全国的ネットワークの拠点



目標：年間来場者数100万人の達成

体験交流ホール



伝統芸能プログラム



体験学習館



ムックリ・トンコリ演奏体験



アイヌ料理調理
・試食体験

工房



木彫・刺繍の製作体験・見学

屋外フィールド



唄と踊り交流体験

伝統的コタン



伝統儀礼の見学



子どもの遊び体験

平成30年北海道胆振東部地震等からの復旧・復興と防災・減災、国土強靱化

平成30年10月に「北海道局復興・強靱化推進本部」を設置し、第8期計画に掲げた「食」や「観光」等の目標、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を踏まえ、北海道や被災自治体などと連携した被災からの早期の復旧・復興及び国土強靱化の推進に努めています。

北海道局復興・強靱化推進本部における取組の概要

総合調整

- | | |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| (1) 復旧・復興状況の把握 | (2) 復旧・復興に関わる各種調整・対応 |
| (3) 震災の影響と課題の整理・とりまとめ | 総合開発計画の目標値、
モニタリング指標への影響把握と対応 |
| ・震災による直接的な影響・課題
・停電による様々な産業への影響・課題 | |

復旧・復興の推進・支援

- (1) 各種復旧工事への技術的支援
- (2) 各種復旧工事の推進
- (3) まちづくりへの支援
- (4) 「食」に関する取組
- (5) 「観光」に関する取組

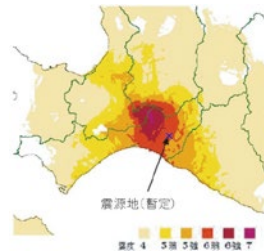
国土強靱化の推進

- (1) インフラの強靱化
- (2) 自治体の強靱化への支援
- (3) 的確な災害情報の発信
- (4) 長期的な課題への取り組み
- (5) エネルギー関連施策の推進
- (6) 国土強靱化予算の確保
- (7) 被災3町での施策推進

北海道総合開発計画の推進

平成30年北海道胆振東部地震からの早期復旧・復興及び第8期北海道総合開発計画の目標達成など、着実な推進を通じて、「世界の北海道」に向けて「強靱で持続可能な国土形成」を目指す。

平成30年北海道胆振東部地震の概況



※内閣府；平成30年北海道胆振東部地震に係る被害状況等について、平成31年1月28日15時現在

- (1)発生日時
平成30年9月6日 03:07
- (2)震源地等（暫定値）
震源地 胆振地方中東部
規模 マグニチュード6.7
深さ 37km
- (3)震度
震度7 厚真町
震度6強 安平町、むかわ町
震度6弱 札幌市東区、千歳市、日高町、平取町

被災地支援の一環として、平成30年北海道胆振東部地震により被災した厚真町・安平町・むかわ町の町長との意見交換会を実施。



「生産空間」を支える取組

北海道型地域構造の保持・形成

北海道の強みを支える一方で、将来的に無人化の進行が危惧される「生産空間」が、その役割を果たし続けるために、都市機能・生活機能が日常生活に支障のない水準で提供される「基礎圏域」を形成し、重層的な機能分担とネットワークによる連携を通じて、「生産空間」での暮らしを広域的に支えます。

「生産空間」のサバイバル

北海道の「強み」を支える「生産空間」が10年後も、2050年もその役割を果たし続けるためには、「住み続けられる環境づくり」が必要

頼り頼られる3つの層において、「各層の強みの充実」と「各層間の結び付きの強化」（北海道版コンパクト+ネットワーク）を推進

所得・雇用の確保

地域の魅力向上

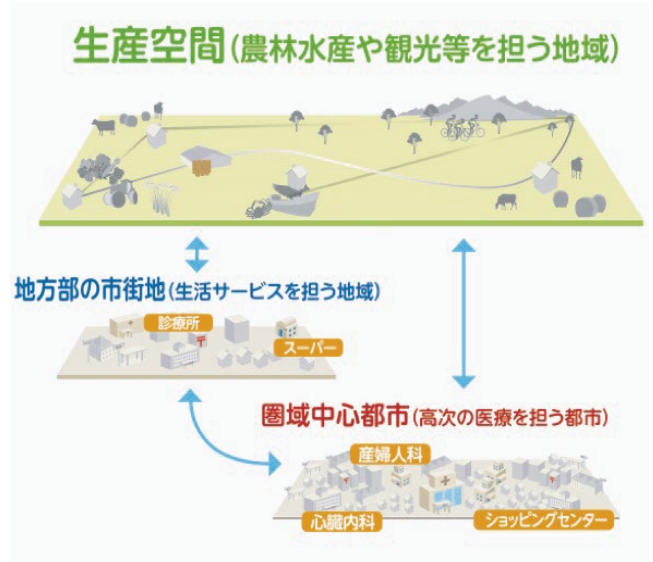
生活機能・
集落機能の確保

安全・安心な
社会基盤の形成

モデル的な圏域などで、各種取組を有機的・総合的に展開

北海道型地域構造（基礎圏域）

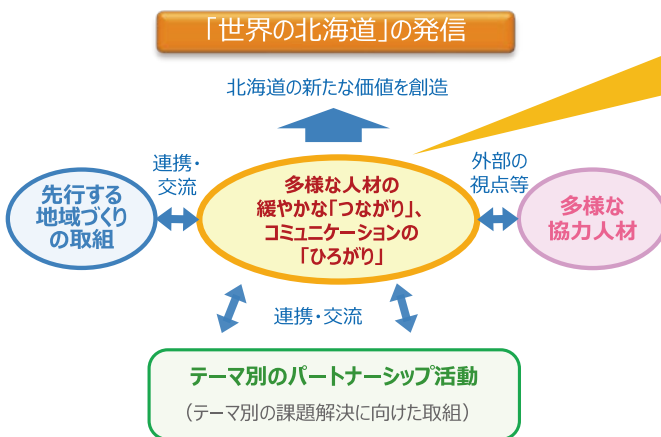
～頼り頼られる3つの層～



多様な人材の確保・対流の促進 ～北海道価値創造パートナーシップ活動の展開～

「世界の北海道」の実現に向けて、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の充実を図る「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開しています。

北海道価値創造パートナーシップ活動



道内外の地域づくり活動者、有識者、支援者等を招き、「北海道価値創造パートナーシップ会議」を札幌市で開催。



H31.1.25

【「世界の北海道」の発信に向けて】

- 世界水準の取組等に関する情報の発信
・テーマ別パートナーシップ活動、道内外の地域づくり活動者、有識者等の交流促進を通じ、世界水準の取組等に関する情報を発信。
- 様々なテーマに関するパートナーシップの活動展開
・「世界の北海道」を目指し、「食」、「観光」等のテーマ別の課題解決に向けた取組を展開。

※掲載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。

問い合わせ先：国土交通省北海道局
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2
TEL:03-5253-8111（代表）